

## 再々評価個表

事業名	広域河川改修事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(一) <sup>ひろみがわ</sup> 広見川水系 <sup>おおじゅくがわ</sup> 大宿川	事業箇所	鬼北町 <sup>おおじゅく</sup> 大宿
事業主旨	<p>一級河川大宿川の現況河川断面は極めて狭く、梅雨前線豪雨や台風により、氾濫浸水が多発している。</p> <p>このため、本事業では河積拡大や横断工作物の改築を行い、浸水被害の低減を図り、住民生活及び生産活動の安定を図るものである。</p>		
再評価の実施理由	「再々評価実施後5年が経過して継続中」の交付金事業		

### 1. 流域の概要

<p>大宿川は、鬼北町土屋峠に源を発し、途中7本の支川を合わせ、鬼北町小倉で広見川に合流する流路延長12km、流域面積21.4km<sup>2</sup>の一級河川である。</p> <p>大宿川の流域は、殆どの区間が田園地帯であり、底平地で水はけの悪い地形、河道の流下能力不足が重なり、家屋や農地に浸水被害が発生している。</p>
---

### 2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成4年	完成予定	平成31年
用地着手	平成5年	工事着手	平成5年
全体事業費	3,200百万円(うち用地費:511百万円)		
(1) 事業概要	全体計画6,200m、築堤7,800m、掘削107,000m <sup>3</sup> 、護岸工12,080m、道路橋20橋、揚水機1基		
(2) 事業経緯	平成21年2月 渡川水系河川整備方針策定		

### 3. 事業の必要性及び整備効果等

<b>(1)事業の必要性</b>	<p>事業区間の流域では、平地で河積が狭く、家屋や農地の浸水被害が度々発生していることから、河積の拡大や横断工作物の改築を行うことにより、浸水被害軽減を図る必要がある。</p>
<b>(2)事業の整備効果</b>	<p>大宿川においては、年超過確率 1/30 の規模の洪水（毎年、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率が 1/30(3.3%)である）を安全に流下させる計画を進めており、これにより家屋153戸、農家35戸、事業所 11事業所、農地45haの浸水被害の軽減を図ることができる。</p>
<b>(3)事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>	<p>(地域の協力体制)          周辺住民及び利水関係者は事業に協力的であり、用地買収については、地元地権者と町による調整が行われ、円滑に事業が進捗している。</p> <p>(地域の事業に対する社会的評価)          事業の進捗に伴い、浸水被害は軽減されており、地元の事業に対する評価は高い。</p>

### 4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) H28末投資事業費	( 511百万円) [進捗率: 100.0%](事業費換算) 3,051百万円 [進捗率: 95.3%](事業費換算)
<b>(1)事業の進捗状況</b>	<p>平成27年度末において、事業進捗率で95.3%、用地買収については100.0%の進捗率となっている。また、整備済延長は5.7kmであり、特に問題もなく整備が図られており、今後とも順調な事業の進捗が見込まれる。</p>
<b>(2)これまでの整備効果</b>	<p>下流部の流下能力は、70m<sup>3</sup>/s → 150m<sup>3</sup>/s と大幅に向上し、河積の拡大により浸水被害が軽減されている。</p>
<b>(3)今後の事業進捗の見込み</b>	<p>地元の協力体制も整っており、今後とも順調な事業進捗が見込まれ、平成31年度事業完了に向けて事業の進捗を図る。</p>

## 5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

### （1）費用便益比

C：総費用＝6,708百万円

- ・建設費 6,403百万円
- ・維持管理費 305百万円

B：総便益＝6,728百万円

- ・一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所、農漁家）及び農作物被害
  - ・公共土木施設等被害（国道441号）
  - ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所の応急対策費用）
  - ・想定氾濫区域内の資産
  - ・残存価値
- |      |       |    |      |
|------|-------|----|------|
| 家屋   | 153戸  | 農家 | 35戸  |
| 事業所数 | 11事業所 | 農地 | 45ha |
- （建設業・小売業等）

$$B/C = 6,728 / 6,708 = 1.00$$

## 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

### 【コスト縮減策】

本河川の護岸形式について、環境保全型ブロック、カゴマット、ジオテキスタイルと経済比較し、施工性も良く、経済的に最も安価であり周辺の景観に配慮した環境保全型ブロックを採用しコスト縮減を図っている。

### 【事業計画の見直し】

未改修区間のうち上流側約160mについては、周辺に農地しかなく浸水による影響が少ないことから、護岸や橋梁の改修は行わず、盛土により流下能力の向上を図ることで、コスト縮減を図る。

## 7. その他

工事の施工にあたっては、自然環境及び河川利用の実態の把握に努め、治水面及び利水面との調和を図る。

## 8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。